業績回顧

当社グループの2011年3月期の連結売上高は1,783億18百万円と前期比2.0%の増収となりました。国内では上期まで実施されたエコカー補助金制度による自動車販売の特需がありましたが、下期以降はその反動により大幅に減少し、さらに、東日本大震災により3月の新車販売台数は前年同月比過去最大の下落率となりました。一方、米州及び中国を筆頭としたアジア地域での新車販売台数は前期比で増加し、OEM市場を中心として好調に推移しました。

損益面では、部品供給のひっ迫問題に起因する機会損失と輸送費等一部の費用の増加、東日本大震災に伴う売上の減少がありましたが、固定費の抑制及び変動費低減活動の強化に努め原価率の改善をはかった結果、連結営業利益は49億36百万円と前期比690.5%の増益となりました。その他の損益では、固定資産売却益1億65百万円、過年度特許料戻入益1億37百万円などにより10億13百万円の収益を計上しました。一方、東日本大震災による災害損失11億82百万円、支払利息6億26百万円、フィリピンの子会社閉鎖関連費用等の事業構造改善費用6億円、固定資産処分損1億71百万円などにより34億95 百万円の費用を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は24億54百万円と前期比258.8%の増加となりました。連結当期純利益は13億83百万円の連結当期純利益となり前期比151.8%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績（外部顧客に対するもの）は以下の通りです。

■ 日本

日本国内における新車販売台数はエコカー補助金制度等の購入支援策により上期の新車販売台数は前年同期比17%の増加となりましたが、補助金制度の終了に伴い10月以降の新車販売台数は大幅に下落しました。また、東日本大震災は新車販売台数の下落率をさらに拡大させました。その結果、今年度の新車販売台数は前年度比約7%の減少となるなど、当社グループにとって厳しい状況となりました。

連結売上高は前期比0.9%減の930億89百万円となりました。OEM市場における販売は増加しましたが、市販市場での販売が減少したことにより売上が減少しました。変動費比率の低減による原価率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、連結セグメント利益は29億67百万円（前期は3億40百万円の連結セグメント損失）となりました。

■ 米州

連結売上高は前期比7.4%増の596億11百万円となりました。

米国における新車販売台数は前年度比13%の増加となり堅調に推移しました。ドル安影響による売上高の減少はありましたが、OEM市場全体での販売が堅調に推移したことにより売上が増加しました。

連結セグメント利益は前期比25.0%増の18億98百万円となりました。販売価格の低下等はありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減が効果をあげました。

■ 欧州

欧州におきましては、OEM顧客への販売減少、ユーロ安による売上高の減少等により連結売上高は前期比13.6%減の116億53百万円となりました。

損益面では、売上高の減少により1億6百万円の連結セグメント損失（前期は6億43百万円の連結セグメント損失）となりました。

■ アジア･豪州

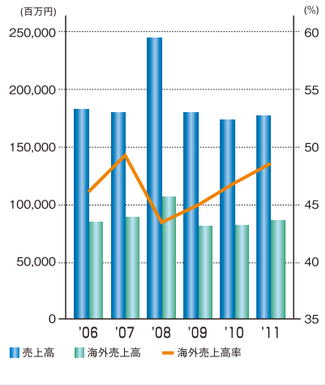
アジア･豪州におきましては、中国での新車販売台数が2年連続で世界一位となる等自動車市場規模は大きく拡大しています。

連結売上高は、前期比17.5%増の139億63百万円となりました。主に中国OEM市場における販売が好調に推移したことが増収に寄与しました。

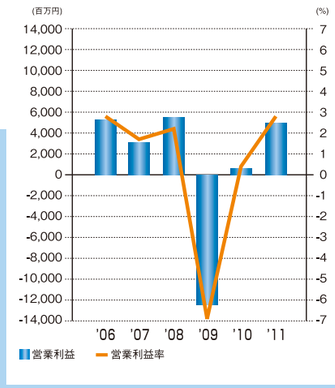
損益面では、部品供給ひっ迫に起因する輸送費等の増加はありましたが、増収効果により、連結セグメント利益は前期比107.2%増の1億16百万円となりました。

なお、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失です。

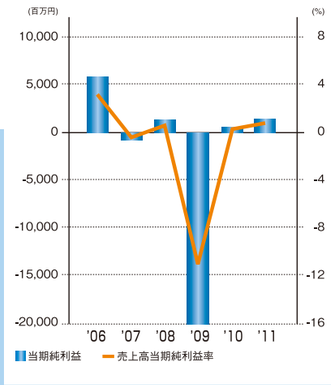
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



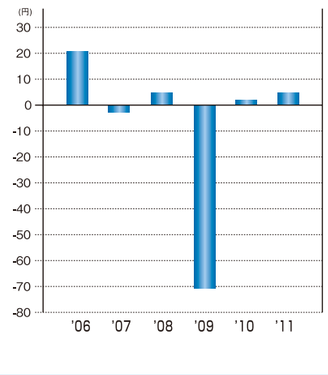
■ 営業利益・営業利益率



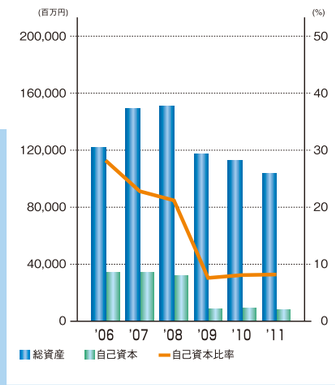
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



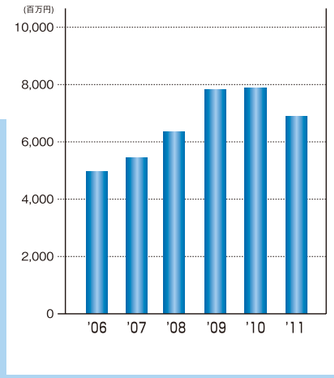
■ 1 株当たり当期純利益



■ 総資産・自己資本・自己資本比率



■ 減価償却費



財務状態に関する分析

当期末の流動資産は606億79百万円となり、前期末に比べ57億2百万円(8.6%)の減少となりました。主に前第4四半期比で震災影響により売上が大きく減少し受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、前年度末に比べ21億23百万円(8.8%)減少し219億87百万円となりました。投資の抑制と減価償却によるものです。無形固定資産は、前期末に比べ7億86百万円(4.7%)減少し、159億1百万円となりました。以上の結果、総資産は前期末と比較して89億44百万円(7.9%)減少し、1,037億69百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、83億60百万円(8.1%)減少し、950億41百万円となりました。買掛金の減少及びキャッシュ・フロー改善による有利子負債の圧縮等によるものです。純資産は、当期純利益の計上はありましたが、大幅な円高により為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末と比較して5億83百万円(6.3%)減少し87億28百万円となりましたが、総資産が減少したことにより、自己資本比率は前年度末と比較して0.1ポイント上昇し8.2%となりました。

キャッシュ・フロー

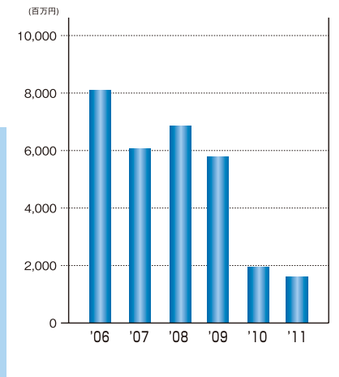
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により85億59百万円の収入(前期は123億81百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で57億68百万円の支出(前期は33億50百万円の支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは27億91百万円の収入(前期は90億30百万円の収入)となりました。

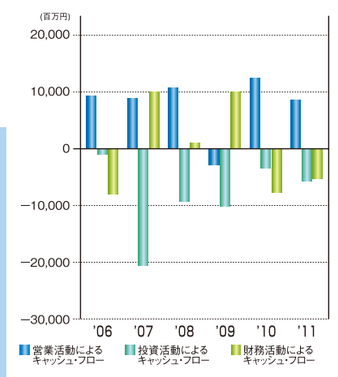
財務活動によるキャッシュ・フローには、有利子負債の返済等により52億42百万円の支出(前期は77億31百万円の支出)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は74億21百万円(前期末残高は101億92百万円)となりました。

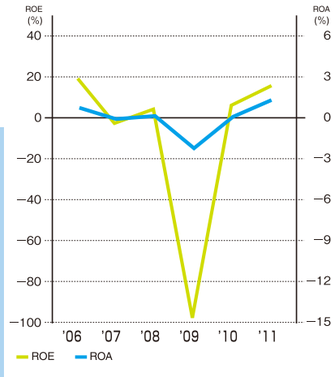
■ 設備投資



■ キャッシュ・フロー



■ ROE・ROA



会社データ

■ 会社概要 (2011 年 3 月 31日現在)

商号	クラリオン株式会社
本社・技術センター	〒 330-0081　埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2 電話　048(601)3700
本社事務所	〒 330-6030　埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2 電話　048(601)3700
設立	1940 年 12 月 18 日
資本金	26,100 百万円
発行済株式数	282,744 千株
上場取引所	東証一部　大証一部コード番号 6796
株主数	19,451 名
従業員数	連結 8,842 名 単独 1,486 名（※出向者は除く）
主要製品	カーナビゲーション、カーオーディオ、 車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

■ 取締役会役員および監査役

(2011 年 6 月 24 日現在)

取締役社長	泉 龍彦
常務取締役	吉峰 徹郎
	金子 徹
取締役	笠井 成志
	川本 英利
	河元 哲史
	本田 恭彦 *
	篠崎 雅継 *
常勤監査役	滝沢 克俊
監査役	藤村 一路
	笹井 保大 **
	山ノ川 孝二 **

* 社外取締役
** 社外監査役

■ 役 員

(2011 年 6 月 24 日現在)

常務執行役員	吉峰　徹郎
	金子　徹
	笠井　成志
	川本　英利
	会田　豊治
	菅　裕保
	大谷内　信之
執行役員	河元　哲史
	榎田　辰男
	和田　直士
	松岡　義久

■ 主要関係会社 (2011 年 6 月 24 日現在)

< 国内 >
クラリオンセールスアンドマーケティング 株式会社
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス 株式会社
クラリオンアソシエ 株式会社

< アメリカ エリア >
Clarion Corporation of America
Electronica Clarion, S.A. de C.V.

< ヨーロッパ エリア >
Clarion Europe S.A.S.
Clarion Europa G.m.b.H.
Clarion Hungary Electronics Kft.

< アジア エリア >
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.
Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.